平成24年度
決算状況

都道府県名	兵庫県	コード番号	282219	市町村類型	Ⅰ-0
		ふりがな	ささやまし	24年度交付税種地区分	Ⅰ-2
		市町村名	篠山市		

面積	人口密度 22国調	人口集中地区人口	産業構造 区分	第1次	第2次	第3次
km²	人					
377.61	115	22年 5,269 人	就業人口 22年 国調	人 2,590 / % 12.1	人 5,610 / % 26.2	人 12,122 / % 56.5
		17年 5,644 人	就業人口 17年 国調	人 3,531 / % 14.9	人 7,028 / % 29.7	人 12,923 / % 54.6

人口		
国勢調査	平成22年	43,263 人
	平成17年	45,245 人
	平成12年	46,325 人
	平成7年	44,752 人
	増加率(22/17)	△ 4.4 %
	増加率(22/12)	△ 6.6 %
住基	H25.3.31	44,059 人
	H24.3.31	43,913 人

基本構想議決	基本計画策定	実施計画策定
H22.12.22	H22.12	H23～H32

区分	平成23年度 千円	平成24年度 千円
1 歳入総額 A	23,052,654	23,014,358
2 歳出総額 B	22,623,450	22,604,139
3 歳入歳出差引額(A－B) C	429,204	410,219
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	34,692	29,807
5 実質収支 (C-D) E	394,512	380,412
6 単年度収支 F	△ 40,734	△ 14,100
7 積立金 G	543,087	740,423
8 繰上償還金 H	878,623	830,751
9 積立金取り崩し額 I	2,426,392	1,303,807
10 実質単年度収支 J (F+G+H−I)	△ 1,045,416	253,267

区分	指数等 千円
基準財政需要額	11,866,032
基準財政収入額	4,755,411
標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	15,143,297
財政力指数	0.435
実質収支比率	2.5
実質赤字比率	−
連結実質赤字比率	−
実質公債費比率 3年平均	22.4
実質公債費比率 単年	22.7
将来負担比率	239.2
地方債許可制限比率 3年平均	12.0
地方債許可制限比率 単年	11.5
積立金現在高	8,710,568
地方債現在高	30,231,947
収益事業収入	−
債務負担行為額	259,828

指定団体等の状況
振興山村
辺地
低開発地域工業開発
農村地域工業等導入
工業再配置誘導
農業振興
特定農山村
ほか

事務の共同処理の状況
・議員公務災害
・退職手当支給
・丹波少年自然の家
・兵庫県後期高齢者医療広域連合

一般職員等

区分	職員数 A 人	給料月額 B 千円	1人当たり支給月額 (B/A) 円
一般職員	314	96,995	308,901
内 技能労務職	17	5,384	316,706
教育公務員	23	6,460	280,870
消防職員	64	20,149	314,828
臨時職員	1	304	304,000
合計	402	123,908	308,229

ラスパイレス指数	H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1
	93.8	94.7	94.8	102.1

特別職等

区分	改定実施 年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 円
市長	H22.10.1	現 行585,900 条例上837,000
副市長	H22.8.1	現 行566,100
教育長	H22.7.1	現 行520,200
議会議長	H12.10.1	475,000
議会副議長	H12.10.1	385,000
議会議員	H12.10.1	350,000

公営事業の状況

事業名	法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人
下水道	無	9,788	1,177,000	3
農業集落排水	無	1,924	566,000	1
公営駐車場	無	152	0	0
国民健康保険(事業)	無	162,914	277,534	4
国民健康保険(直診)	無	440	62,900	14
後期高齢者医療	無	9,755	152,600	2
水道	有	143,835	559,632	16
農業共済	無	1,216	26,727	3
介護保険(事業)	無	2,221	513,572	10
介護保険(サービス)	無	0	3,049	0
介護サービス(法非適用)	無	0	719	0

国保会計の状況

収支額	千円 162,914
普通会計からの繰入額	千円 277,534
加入世帯数	世帯 6,290
被保険者数	人 10,847
1世帯当たり保険税(料)調定額	円 158,825
被保険者1人当たり保険税(料)調定額	円 92,100
被保険者1人当たり費用	283,210

歳入

区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 K 千円	Kの構成比 %
地方税	5,378,036	23.4	5,378,036	37.4
地方譲与税	268,679	1.1	268,679	1.9
利子割交付金	15,496	0.1	15,496	0.1
配当割交付金	15,685	0.1	15,685	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,557	0.0	3,557	0.0
地方消費税交付金	384,044	1.7	384,044	2.7
ゴルフ場利用税交付金	118,565	0.5	118,565	0.8
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
軽油引取税・自動車取得税交付金	96,848	0.4	96,848	0.7
地方特例交付金等	20,705	0.1	20,705	0.1
地方交付税	9,169,278	39.8	8,021,665	55.9
普通交付税	8,021,665	34.9	8,021,665	55.9
特別交付税	1,147,613	4.9		
小計	15,470,893	67.2	14,323,280	99.7
交通安全対策特別交付金	10,797	0.0	10,797	0.1
分担金及び負担金	290,920	1.3	501	0.0
使用料	434,174	1.9	21,427	0.2
手数料	269,674	1.2	388	0.0
国庫支出金	1,315,595	5.7		
国有提供交付金	−	−	−	−
県支出金	1,611,203	7.1		
財産収入	283,631	1.2	1,726	0.0
寄附金	20,361	0.1		
繰入金	1,664,045	7.2		
繰越金	214,204	0.9		
諸収入	210,839	0.9	3,369	0.0
地方債	1,218,022	5.3		
うち減税補てん債		0.0		
うち臨時財政対策債	1,022,722	4.4		
合計	23,014,358	100.0	14,361,488	100.0

性質別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般財源	経常収支比率 %
人件費	3,491,092	15.4	3,359,139	3,202,621	20.8
うち職員給	2,129,775	9.4	2,019,416	2,019,416	13.1
扶助費	2,498,728	11.2	854,392	854,392	5.6
公債費	5,422,947	24.0	5,221,305	4,455,719	29.0
元利償還金	5,422,947	24.0	5,221,305	4,455,719	29.0
一時借入金利子	0	−	0	0	−
小計	11,412,767	50.5	9,434,836	8,512,732	55.4
物件費	3,094,887	13.7	2,107,448	1,998,877	13.0
維持補修費	211,497	0.9	131,030	131,030	0.9
補助費等	2,012,464	8.9	1,578,324	1,241,095	8.1
積立金	1,480,787	6.6	1,403,862		
投資及び出資金、貸付金	840	0.0	0	0	−
繰出金	3,241,670	14.4	3,026,034	2,696,225	17.5
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	1,149,227	5.1	345,917		
うち人件費	21,332	0.1	21,332		
内訳 普通建設事業費	1,149,227	5.1	345,917		
内訳 補助	738,559	3.3	129,674		
内訳 単独	410,668	1.8	216,243		
災害復旧事業費	0	−	0		
内訳 補助	0	−	0		
内訳 単独	0	−	0		
失業対策事業費	−	−	−		
合計	22,604,139	100.0	18,027,451		

経常収支比率 % 94.8
(減税補填債・臨時財政対策債を経常一般財源から除いた場合 %) (101.5)
経常経費充当一般財源等 千円 14,579,959
歳入一般財源等 千円 18,437,670

市町村税

区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準税額×100/75千円	超過課税分 収入済額 千円
市町村民税	2,381,300	44.4	14.9	2,338,268	81,472
個人分	1,768,620	32.9	3.8	1,900,192	−
法人分	612,680	11.4	66.1	438,076	81,472
固定資産税	2,592,542	48.2	△ 5.1	2,530,856	−
軽自動車税	114,468	2.1	1.1	114,311	−
市町村たばこ税	260,763	4.8	△ 2.4	250,136	
鉱産税	−	−	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−		
法定外普通税	−	−	−		
目的税	28,963	0.5	6.1		−
入湯税	28,963	0.5	6.1		−
事業所税	−	−	−		
都市計画税	−	−	−		
合計	5,378,036	100.0	3.2	5,233,571	81,472

市町村民税 個人分 均等割 3,000円
所得割 標準税率に対する比率 1.0

市町村民税 法人分 均等割
3,000,000円 400,000円 130,000円
1,750,000円 160,000円 120,000円
410,000円 150,000円 50,000円
法人税割 14.7／100

固定資産税 1.4／100

目的別歳出

区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円
議会費	207,843	0.9	206,576
総務費	3,333,782	14.7	3,027,796
民生費	4,888,096	21.7	2,711,390
衛生費	2,017,642	8.9	1,540,316
労働費	145,729	0.6	145,729
農林水産業費	1,684,845	7.5	1,043,078
商工費	250,562	1.1	196,711
土木費	1,667,010	7.4	1,458,724
消防費	672,923	3.0	636,934
教育費	2,292,747	10.1	1,818,879
災害復旧費	0	0.0	0
公債費	5,442,960	24.1	5,241,318
諸支出金	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−
合計	22,604,139	100.0	18,027,451

徴収率

区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
市町村民税	98.6	23.8	95.3
固定資産税	98.6	19.5	92.5
合計	98.7	21.0	94.1